



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 大日本印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 義俊

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション本部長 (氏名) 田村 高顕

TEL 03-6735-0101

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	343,721	1.7	8,233	38.9	11,800	32.0	7,638	883.8
29年3月期第1四半期	349,800	2.6	5,927	48.1	8,937	41.7	776	90.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 16,981百万円 (529.8%) 29年3月期第1四半期 2,696百万円 (78.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	12.47	12.46
29年3月期第1四半期	1.24	1.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,714,664	1,077,317	60.0
29年3月期	1,741,904	1,081,286	59.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,029,008百万円 29年3月期 1,033,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		16.00		16.00	32.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		16.00		32.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は16円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,420,000	0.7	35,000	11.4	40,000	8.9	26,000	3.1	85.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は42円91銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	648,480,693 株	29年3月期	663,480,693 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	41,991,843 株	29年3月期	48,287,110 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	612,341,652 株	29年3月期1Q	625,708,916 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 当社は、平成29年6月29日開催の第123期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たり期末配当金 16円00銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益
通期 42円91銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策によって企業収益や雇用・所得情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費は力強さに欠け、中国や新興国の成長鈍化など海外経済の不確実性もあり、本格的な回復には至りませんでした。

印刷業界においては、電子書籍やインターネット広告の市場拡大などにより、出版印刷物をはじめとした紙媒体の需要は引き続き減少傾向にあり、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、DNPグループ（以下DNP）は、「DNPグループビジョン2015」に基づき、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」という4つの成長領域を軸として、印刷(Printing)と情報(Information)の強みを掛け合わせた「P&Iイノベーション」による新しい価値の創造に注力し、事業拡大に努めました。また、事業部門やグループ会社の再編・統合などを進め、競争力強化に向けた構造改革に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のDNPの連結売上高は3,437億円（前年同期比1.7%減）、連結営業利益は82億円（前年同期比38.9%増）、連結経常利益は118億円（前年同期比32.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は76億円（前年同期比883.8%増）となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

出版関連事業のうち、出版メディア関連は、積極的な営業活動を推進しましたが、出版市場の低迷が続き、書籍、雑誌とも前年を下回りました。教育・出版流通関連は、書店での販売とネット通販、電子書籍販売サービスを連携させたハイブリッド型総合書店「honto」の事業拡大に注力し、電子書籍とネット通販が順調に推移したほか、図書館運営業務の新規受託の増加もあり、前年を上回りました。しかし、昨年10月に株式会社文教堂グループホールディングスの株式を一部譲渡して連結子会社から持分法適用会社とした影響もあり、出版関連事業全体では前年を下回りました。

情報イノベーション事業は、チラシやカタログなどの紙媒体の減少に加え、パーソナルメール等のデータ入力・印刷・発送等を行うIPS（Information Processing Services）が前年を下回りました。一方、金融機関や電子マネー向けのICカードが堅調に推移したほか、POPなどの販促関連ツールも増加し、全体として前年を上回りました。

イメージングコミュニケーション事業は、記念撮影フォトブース「写Goo!（シャグー）」やクラウド型画像販売ソリューション「Imaging Mall（イメージングモール）」など、生活者が写真プリントを楽しめる付加価値の高いサービスの展開に努めました。また、写真プリント用昇華型熱転写記録材（カラーインクリボンと受像紙）は、東南アジア向けの販売が拡大しましたが、北米や欧州向けが伸び悩み、全体では前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は1,942億円（前年同期比4.5%減）、営業利益は50億円（前年同期比0.5%増）となりました。

・生活・産業部門

包装関連事業は、プラスチック成形品が前年を上回りましたが、紙やフィルムのパッケージ及びペットボトル用無菌充填システムの販売が減少し、全体では前年を下回りました。

生活空間関連事業は、DNP独自のEB（Electron Beam）コーティング技術を活かした環境配慮製品の販売に注力しました。また、商業施設やオフィス、自動車や鉄道車両などの非住宅分野向けに、内・外装アルミパネル「アートテック」や、木目・金属などのデザインや触感を施した加飾フィルムの販売が増加し、前年を上回りました。

産業資材関連事業は、リチウムイオン電池用部材がモバイル用途、車載用途とも順調に推移したほか、太陽電池用部材も海外向けが増加し、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は937億円（前年同期比0.8%減）、営業利益は26億円（前年同期比16.7%減）となりました。

・エレクトロニクス部門

ディスプレイ関連製品事業は、液晶ディスプレイ用カラーフィルターが、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型品及びテレビ向けの大型品ともに減少し、前年を下回りましたが、有機ELディスプレイの製造に使用するメタルマスクは順調に推移しました。光学フィルム関連は、主力の液晶ディスプレイ用反射防止フィルムが堅調に推移したほか、有機ELディスプレイ向けも増加し、前年を上回りました。

電子デバイス事業は、半導体製品用フォトマスクが、国内外の需要を取り込み、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は448億円（前年同期比9.3%増）、営業利益は63億円（前年同期比144.9%増）となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

清涼飲料業界では、メーカー間の価格競争などによる激しいシェア争いが続きましたが、主力ブランドの新製品を発売したほか、エリアマーケティングや運用ノウハウの強みを活かした自動販売機事業を展開し、既存市場でのシェア拡大と新規顧客の獲得に努めました。

その結果、主力ブランドの「コカ・コーラ」や、「綾鷹」などの無糖茶飲料が増加しましたが、北海道地域以外のグループボトラーへの販売減少に加え、ミネラルウォーター関連も減少し、部門全体の売上高は121億円（前年同期比0.9%減）、営業利益は7千万円（前年同期比44.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ272億円減少し、1兆7,146億円となりました。

負債は、短期借入金、賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ232億円減少し、6,373億円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ39億円減少し、1兆773億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.4%から60.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績見通しにつきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,454	190,324
受取手形及び売掛金	341,805	328,602
商品及び製品	84,286	85,936
仕掛品	29,130	29,601
原材料及び貯蔵品	23,896	23,937
その他	49,194	47,489
貸倒引当金	△1,627	△1,623
流動資産合計	737,140	704,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	206,196	204,091
機械装置及び運搬具（純額）	80,689	78,453
土地	155,114	155,513
建設仮勘定	18,326	15,152
その他（純額）	36,839	36,914
有形固定資産合計	497,166	490,124
無形固定資産		
その他	34,436	33,474
無形固定資産合計	34,436	33,474
投資その他の資産		
投資有価証券	380,323	393,313
その他	96,894	97,453
貸倒引当金	△4,057	△3,969
投資その他の資産合計	473,160	486,797
固定資産合計	1,004,763	1,010,396
資産合計	1,741,904	1,714,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,562	251,612
短期借入金	43,035	32,879
賞与引当金	17,056	6,217
その他	107,544	102,248
流動負債合計	415,198	392,958
固定負債		
社債	109,640	108,520
長期借入金	8,658	8,410
退職給付に係る負債	35,149	35,540
繰延税金負債	66,147	66,327
その他	25,823	25,591
固定負債合計	245,418	244,389
負債合計	660,617	637,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,280	144,269
利益剰余金	695,720	671,773
自己株式	△69,636	△58,688
株主資本合計	884,829	871,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,574	157,563
繰延ヘッジ損益	△2	6
為替換算調整勘定	△2,219	△2,016
退職給付に係る調整累計額	1,683	1,636
その他の包括利益累計額合計	149,035	157,189
非支配株主持分	47,422	48,308
純資産合計	1,081,286	1,077,317
負債純資産合計	1,741,904	1,714,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	349,800	343,721
売上原価	284,930	277,924
売上総利益	64,869	65,796
販売費及び一般管理費	58,942	57,562
営業利益	5,927	8,233
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,421	3,278
持分法による投資利益	1,173	1,567
その他	1,820	1,086
営業外収益合計	6,415	5,932
営業外費用		
支払利息	594	564
為替差損	1,027	302
その他	1,783	1,499
営業外費用合計	3,405	2,365
経常利益	8,937	11,800
特別利益		
固定資産売却益	666	701
投資有価証券売却益	1,076	3,229
その他	24	96
特別利益合計	1,767	4,027
特別損失		
固定資産除売却損	486	667
投資有価証券評価損	2,962	109
その他	2,270	87
特別損失合計	5,718	865
税金等調整前四半期純利益	4,986	14,962
法人税、住民税及び事業税	2,091	2,045
法人税等調整額	650	3,942
法人税等合計	2,741	5,988
四半期純利益	2,244	8,973
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,468	1,335
親会社株主に帰属する四半期純利益	776	7,638

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,244	8,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,879	8,084
繰延ヘッジ損益	△4	17
為替換算調整勘定	△4,249	△1,037
退職給付に係る調整額	463	△337
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,637	1,281
その他の包括利益合計	451	8,007
四半期包括利益	2,696	16,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,681	15,792
非支配株主に係る四半期包括利益	1,014	1,188

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が10,816百万円増加しております。

また、平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月26日に自己株式の消却を行ったため、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が21,763百万円、自己株式が21,763百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	202,207	94,282	41,027	12,282	349,800	—	349,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,265	195	—	12	1,474	△1,474	—
計	203,473	94,478	41,027	12,295	351,275	△1,474	349,800
セグメント利益	5,002	3,161	2,585	135	10,884	△4,957	5,927

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に
係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	193,450	93,253	44,832	12,184	343,721	—	343,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	815	511	8	2	1,337	△1,337	—
計	194,266	93,764	44,840	12,186	345,058	△1,337	343,721
セグメント利益	5,029	2,633	6,331	74	14,069	△5,835	8,233

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に
係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上